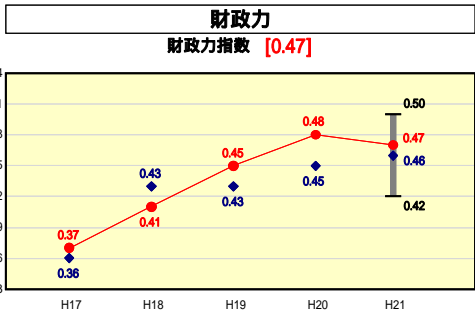
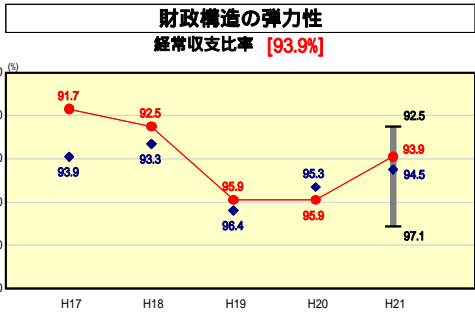


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

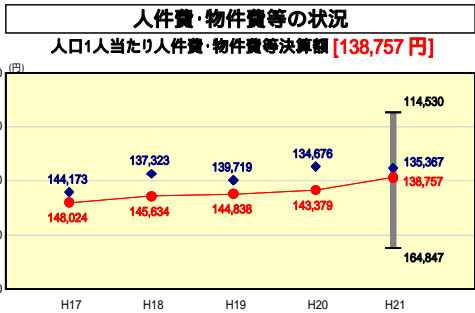


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 5/11
都道府県平均 0.52

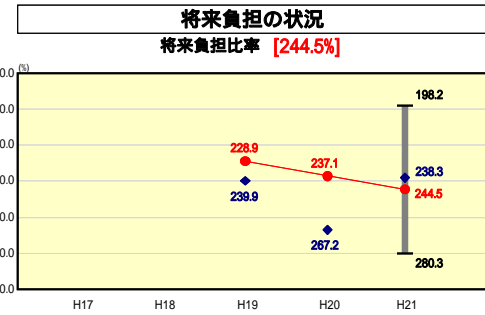
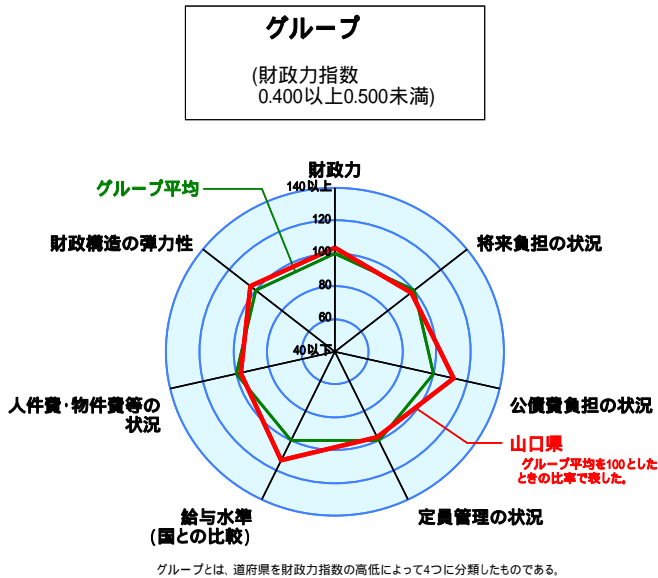


グループ内順位 5/11
都道府県平均 95.9

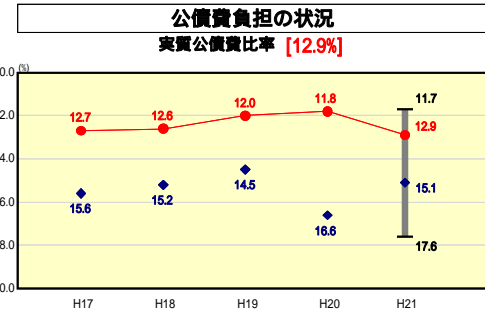


グループ内順位 8/11
都道府県平均 118,406

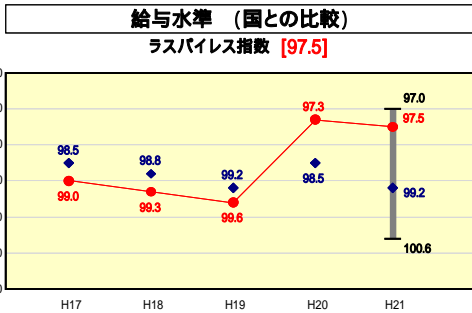
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



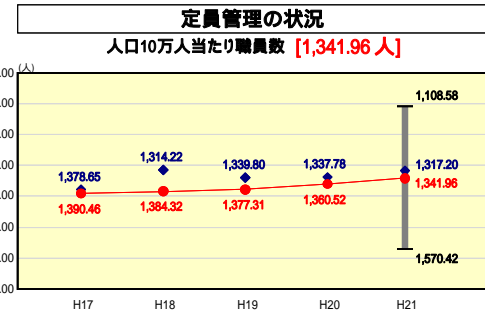
グループ内順位 7/11
都道府県平均 229.2



グループ内順位 2/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 2/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 9/11
都道府県平均 1,138.41

分析欄

財政力指数 全国順位24位
景気の低迷に伴う企業収益の悪化により、県税収入が大幅に減少し、指数が低下している。経済情勢の先行きは依然として不透明な状況であるが、引き続き、切れ目のない景気・雇用対策に取り組むとともに、中長期的な税源涵養の促進を図り、税収の確保・増収に努める。

経常収支比率 全国順位14位
一般職の給与カット等に伴う人件費の減等により、経常的経費に充当する一般財源が減少し、指標の数値は改善している。今後もさらなる行財政改革を推進し、内部経費をはじめ、経常的経費の一層の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 全国順位29位
行財政改革の徹底した取り組みにより、金額は減少傾向を続けている。今後も、平成21年3月に策定した「新・県政集中改革プラン」に基づき、適正な定員管理や組織改革、歳出の徹底した見直し等を推進する。

ラスパイレズ指数 全国順位13位
従来から給与水準の適正化に取り組むとともに、平成21年度からは、歳出削減対策の一環として、独自に一般職の給与カットを実施している。これらによって、指数は良好な水準にあり、今後もその維持・向上に努め、人件費の一層の削減を図る。

人口10万人当たり職員数 全国順位29位
適正な定員管理の実施により、職員数は減少傾向を続けている。「新・県政集中改革プラン」においては、平成20年度～平成25年度の5年間で総職員数を1,585人(7.5%)削減することとしており、引き続き、目標達成に向けた取り組みを進める。

実質公債費比率 全国順位15位
公債費が増加傾向にあり、指標の数値は若干上昇している。全国的には良好な水準を維持しているが、今後も、公債費の増加がしばらく続く見通しであることから、数値の上昇をできる限り抑えるため、県債発行の抑制等に一層取り組む。

将来負担比率 全国順位24位
県債残高の増加等により、指標の数値が上昇していることから、引き続き、県債発行の抑制に努め、残高の縮減に取り組むとともに、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の三公社を平成23年度末で廃止する「公社改革」を確実に実現し、県の将来的な財政負担の軽減を図る。